

情報通信審議会 情報通信技術分科会 ITU 部会
放送業務委員会（第6回）議事概要

1. 日時

平成 24 年 6 月 5 日(火) 14:00～16:00

2. 場所

総務省 10 階 共用 1001 会議室

3. 出席者（敬称略、五十音順）

（主査）

伊東（東京理科大）

（主査代理）

都竹（名城大）

（専門委員）

大寺（民放連）、岡田（NTT 未来ねっと研）、川口（テレビ朝日）、高橋（フジテレビ）、滝嶋（KDDI 研究所）、児野（NHK）、豊中（TBS テレビ）、西田（NHK 技研）、松井（ARIB）、三木（三菱電機）、山内（NHK 技研）

（SG6 出席者等）

廣野（フジテレビ）、清水（TBS テレビ）、洗井（NHK 技研）、久代（NHK）

（事務局）

総務省情報流通行政局放送技術課

田中課長、久恒技術企画官、林係長、川上係員

4. 配布資料

資料 放-6-1	放送業務委員会（第5回）会合議事概要（案）
資料 放-6-2	ITU-R SG6 関係ブロック会合（2012 春期）報告書（案）
資料 放-6-2-1	WP6A 報告書（案）
資料 放-6-2-2	WP6B 報告書（案）
資料 放-6-2-3	WP6C 報告書（案）
資料 放-6-2-4	SG6 報告書（案）
資料 放-6-3	JTG4-5-6-7 の国内検討体制について
資料 放-6-4	今後の検討スケジュール（案）
参考資料	放送業務委員会構成員名簿

5. 配布資料確認

事務局から配布資料の確認を行った。名簿に誤記があったため、事務局にて修正を行い、関係者にメールで送付することとなった。

6. 議事

6-1 議事録の確認

資料 放-6-1「放送業務委員会（第5回）議事概要（案）」について一読していただき、修正意見等がある場合は、別途事務局まで連絡することとなった。

6-2 ITU-R SG6 関係ブロック会合の結果について

資料 放-6-2「ITU-R SG6 関係ブロック会合（2012年春期）報告書（案）」に基づいて、各説明者から報告があった。

主な質疑応答は以下のとおり。

<WP6A>

- 日本が提案した basic assessment は $I/N=-10$, -20dB となっているものだという理解だが、further assessment について「内容を精査する」とはどのような意味か。
- EBU の提案がベースになっているモンテカルロ法を用いた場合、場所率がどのぐらい劣化するか、ということが further assessment に記載されている。また、似て異なるものが仏から提案されており、内容が非常に専門的になっているため、米・独・仏等が持ち帰って検討したいという意見があり、継続審議となった。
- basic assessment, further assessment の区分けについては合意が得られたのか。
- そのとおりである。

- Op.4、BT.1206 について「スペクトラム境界」ではなく「スペクトル制限マスク」が正しいのではないか。また、p.5(2)保護の新意見案のところで「～無線周波数利用に対する指示」となっているが、意味が違うのではないか。
- 検討し、適宜修正する。

- また、議題 1.1, 1.2 について JTG4-5-6-7 が設立され、議題 1.2 については第1地域に対するアンケートができて意見を収集することとなり、議題 1.1 は IMT に周波数を割り当てることに関する議題であるが、放送側として周波数利用の現状がどうなのかといった観点の検討がなぜ行われなかったのか。
- 地域・周波数が限定されていることが一つ。今回、議題 1.1 が議論されなかった理由としては、JTG に対して情報提供する締切りが、議題 1.2 の方が早いので先に検討されることとなったため。次の SG6 会合では、議題 1.1 について検討される予定。
- 議題 1.1 と 1.2 では、扱う周波数は違うのか。
- 議題 1.1 について、扱う周波数は特に指定されていない。この後の議論で出てくると思われる。締切りについて、議題 1.2 は本年 12 月末、議題 1.1 は来年 7 月末であり、まずは議題 1.2 について第1地域の情報を集めている段階。
- 割とのんびりしているイメージがあるが。
- SG6 会合は議題 1.2 の締切りまで 1 回しかないもので、それまでに何とかしなければならない。JTG4-5-6-7 は 7 月と 11 月に開催されるので、意外に時間がないという認識である。

<WP6B>

- 今は閏秒があって問題が発生しているため、廃止の方向で動いているという認識だが、逆に閏秒を廃止することで何か問題が出てくるのか。英国が閏秒の廃止に反対したとのことだが、その理由は何か。
- 閏秒を廃止して、技術的に問題になることはないと考える。閏秒がないシステム（TAI）と38秒ぐらいずれているらしいが、この状態が続いていくとやがて地球の動きと大きく時間がずれるので良くないのではないかと、というのが英国の主張だと聞いた。
- 7月1日にまた閏秒が入り、時間が原子時計とずれていくだろうが、皆が同じ時間を使っているならば問題はないと考える。
- 専門ではないので詳細は分からないが、天文的な時間と私たちが使っている時間のずれを合わせたほうが良いというのが閏秒の元々の概念であり、英国の主張である。日米は、閏秒を入れることで生じるシステムの障害を考慮すると、無いほうが良いという考え。
- コンピュータの世界では、電子認証等で時刻が重要な意味を持つのでずれると問題になるが、放送の場合は何か問題が出てくるのか。
- 1秒ずらすシステムは各放送局で対応済みなので、廃止されてもされなくても特に問題はない。ただ、絶対時間でタイムカードを管理するという話も出ているので、閏秒があるとやりづらくなるかもしれない。
- 閏秒はしばらく入れておらず、今度は7月1日に入る。地球の自転は安定していないが、1年におよそ1秒ずつずれていき、長い年月が経過するとずれが積算され、不都合が生じるかもしれない。
- 2～3千年というスパンで考えれば問題が生じる、というレベルの話だと理解している。
- ITU-T FG AVA からリエゾン文書があったとのことだが、そこで検討している中心はどのような機関・人物か。また、ラポータグループ設立が合意されたとのことだが、ブラジルのアナ女史が議長になったというのは特別な経緯があるのか。（事務局）
- ITU-T 側の中心機関は把握していない。先方が関心を持っている部分は、映像、手話等のデータをインターネット経由で送り、同期させるということである。ハイブリッド放送を一つのアプリケーションとして、手話や字幕等を送るための手段として利用できるということで、関心を持っているのだと思う。また、アナ女史については、今会合の出席者の中で一番ハイブリッド放送に詳しいからだという認識である。
- アナ女史自身がこの分野に詳しく、今会合参加者の中で適任だという理解である。
- ブラジルはデータ放送で GINGA を入れようとしているところだが、ハイブリッド放送が入ってくると GINGA が不要となるのでは、と考え不思議に感じた。FG は、アクセサビリティの観点で言っているだけであって、ハイブリッド放送の役目

がどうこうと言ってきているわけではない、これは使える、というイメージで言ってきているということか。(事務局)

→そのとおりである。

○音声の評価の話だが、Extended HE(high efficiency) AAC はいつ頃から出てきている話か？

→半年前の会合時、MPEG からのリエゾンとして入力されたものである。

→iSAC (internet Speech Audio Codec) という枠組みで、MPEG から入ってきたもの。その最新の情報を提供したというもの。

<WP6C>

Op.10 の 3DTV 放送の音響システムのところで、制作及び国際番組交換のためのオーディオシステムということで 5.1ch をベースとする案となっているが、これは 2ch を排除し、5.1ch で番組交換を行わなければいけない、という勧告になっているのか。

→勧告 BT.775 では 5.1ch を使用することが好ましい、という内容にはなっているが、他の方式 (2ch) が排除されているわけではない。

○画質評価について、勧告 BT.500 は今後、標準テレビの CRT 用という位置付けになったという理解で良いか。また、FPD (フラットパネルディスプレイ) については、別勧告ができたという理解で良いか。

→今回作成された勧告は、あくまでも観視条件を定める勧告であり、BT.500 には CRT を扱うことを前提として、観視条件だけではなく、諸々の主観画質評価法も含んでいる。

<SG6>

(議論なし)

6-3 JTG4-5-6-7 の国内検討体制について

資料 放-6-3「JTG4-5-6-7 の国内検討体制について」に基づいて、事務局から説明があった。

主な質疑応答は以下のとおり。

○周波数検討を行うのに、なぜメーカーが主体となっているのか。

→地上業務委員会が主体となっているためと考える。(事務局)

→本 WG は地上業務委員会の下にあるが、他の SG 関係者からも口を出してもらう、というスタンスだろう。ただ、確かにメーカーが多い。

→最近、日本の国内でも 700MHz と 900MHz をペアでバンドを組んで移動通信をやるつもりだったのが、メーカーも入れてグローバルスタンダードという観点で物作り

をしてもらうということでメーカーがどっと入ってきて、移動業務の関係でも議論がなされ、700は700でペアとなり、900は900でペアとなった。その流れを汲んで、今回もメーカーがたくさん入っているものと理解している。地上業務委員会のルートになっているので、我々として言うべきことがあれば言っていく、ということで放送事業者の方に入らせていただいているものと認識している。(事務局)

○議題 1.1、1.2 について、片側は周波数がはっきりしていて第 1 地域と限定されているが、他のところにはそれがかかってこないということなのか。なぜこのように分けているのか、今後はどのように動いていくものかを教えてほしい。

→WRC-12 の中で、もともと議題 1.2 に対応する新議題案はなく、議題 1.1 に相当するものしかなかったが、議論の中で、アフリカが第 1 地域の中で低い周波数の方は移動業務で使うにもへき地に電波を届かせるために非常に有効という理由で、本来すべきではないやり方で突然この議題を出してきて、特別にできた議題という経緯がある。アフリカが自分たちでやりたいと言い出したものではあるが、地域ごとに検討する必要があるため、欧州側が反対したにも関わらず、第 1 地域としての議題となった。

○694-790MHz に対応する部分について、日本国内ではどのような割当をすることになっているか。

→RR では、第 3 地域はすでに移動業務への分配がある。

→日本の周波数割当では、すでに移動業務は入っているのか。

→周波数割当計画には入っていなかったのが追加した。一次分配はあったが、割当てしていなかったため。(事務局)

→694-790MHz の周波数帯についてだが、SG6 議長が WRC-12 の重要な結果として、地上放送サービスとモバイルサービスの両者に一次分配され、2015 年の WRC-15 終了後に効果を発すると発言していた。

→790MHz より上の周波数の話ではないのか。

→WP6B 報告書の p.2 にも 694-790MHz について記載しているので、もし誤っているならば修正したい。

→JTG5-6 で共用検討が行われて、晴れて使えることになったということだと思うが、周波数が 694-790MHz に適合しているかが分からない。

→SG6 報告書の p.7,8 も同様なので、事実関係を確認したい。

→事実関係を把握して、修正していただきたい。日本は ITU で決められた以外の割当はしないと思うので、すでに移動業務にも割当てがされており、共用して良いことになっているという認識だが、確認して教えてほしい。

6-4 今後の検討スケジュール (案)

資料 放-6-4「今後の検討スケジュール (案)」に基づいて、事務局より説明があった。

7 閉会